

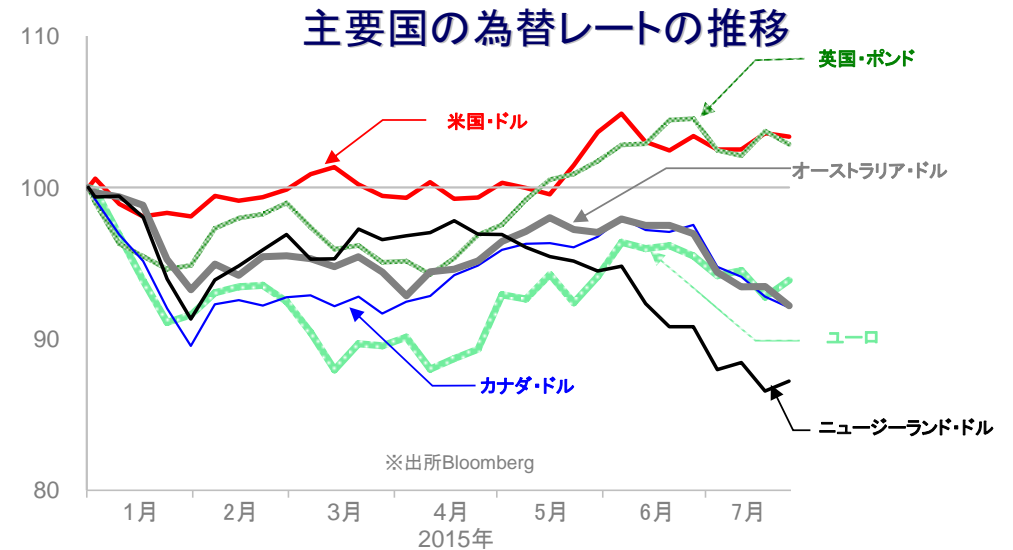
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月27日

✓ 外国為替市場

通貨	7月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
米国・ドル	123.81	124.09	-0.23%
ユーロ	135.98	134.38	+1.19%
英国・ポンド	191.92	193.53	-0.83%
カナダ・ドル	94.88	95.63	-0.78%
オーストラリア・ドル	90.17	91.43	-1.38%
ニュージーランド・ドル	81.45	80.84	+0.76%
新興国			
ブラジル・レアル	36.930	38.912	-5.09%
メキシコ・ペソ	7.611	7.791	-2.31%
トルコ・リラ	45.221	46.743	-3.26%
南アフリカ・ランド	9.802	10.037	-2.34%
インドネシア・ルピア※	0.921	0.929	-0.86%
中国・人民元	19.939	19.983	-0.22%

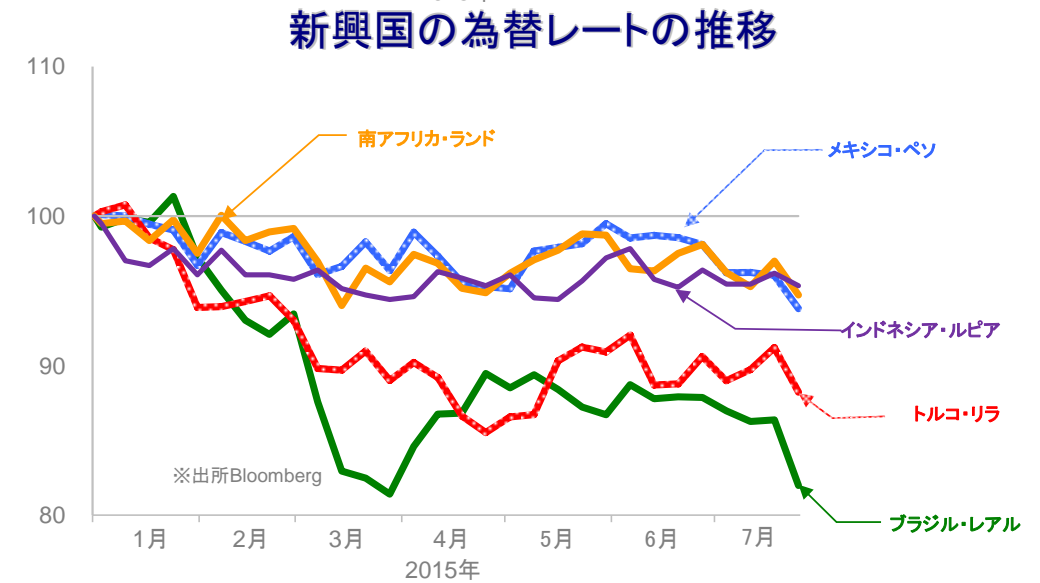
※100外貨あたりの対円レートを表示



📎 マーケットの動き

米国では、6月の中古住宅販売件数が市場予想を上回った。ユーロ圏では、7月の総合PMI(速報)が引き続き景況判断の節目とされる50を上回り、経済活動の拡大が確認された。ギリシャ政府は、延滞していたIMFに対する債務を返済したほか、ECBが保有する同国国債を償還した。同国議会は、EUIによる金融支援の条件とされている銀行の再建ならびに破たん処理に関する法案を可決した。日本の貿易収支は前年同月比の赤字幅が大幅に減少したものの、予想されていた黒字転換には至らなかった。中国では、7月の製造業PMI(民間調査、速報値)が前月から低下した。

- 日本・円に対して、主要国通貨はまちまちとなり、新興国通貨は下落
- 原油や金など商品相場下落が続く中、主要国通貨ではカナダ・ドルやオーストラリア・ドル、新興国通貨ではブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、南アフリカ・ランドといった資源国通貨が下落
- ユーロは米国・ドルに対して、前週までの下げが一服し、小幅に上昇
- オーストラリア・ドルは、経済関係の強い中国の製造業PMIも下落要因となった
- ニュージーランド・ドルは、予想通りの利下げ発表後に上昇
- ブラジル・レアルは、財政目標の下方修正を受けて下げ幅を拡大
- トルコ・リラは、自爆テロが発生するなど地政学リスクに対する懸念が広がり、下落
- 中国國務院は、中国・人民元の許容変動幅の拡大容認を発表



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

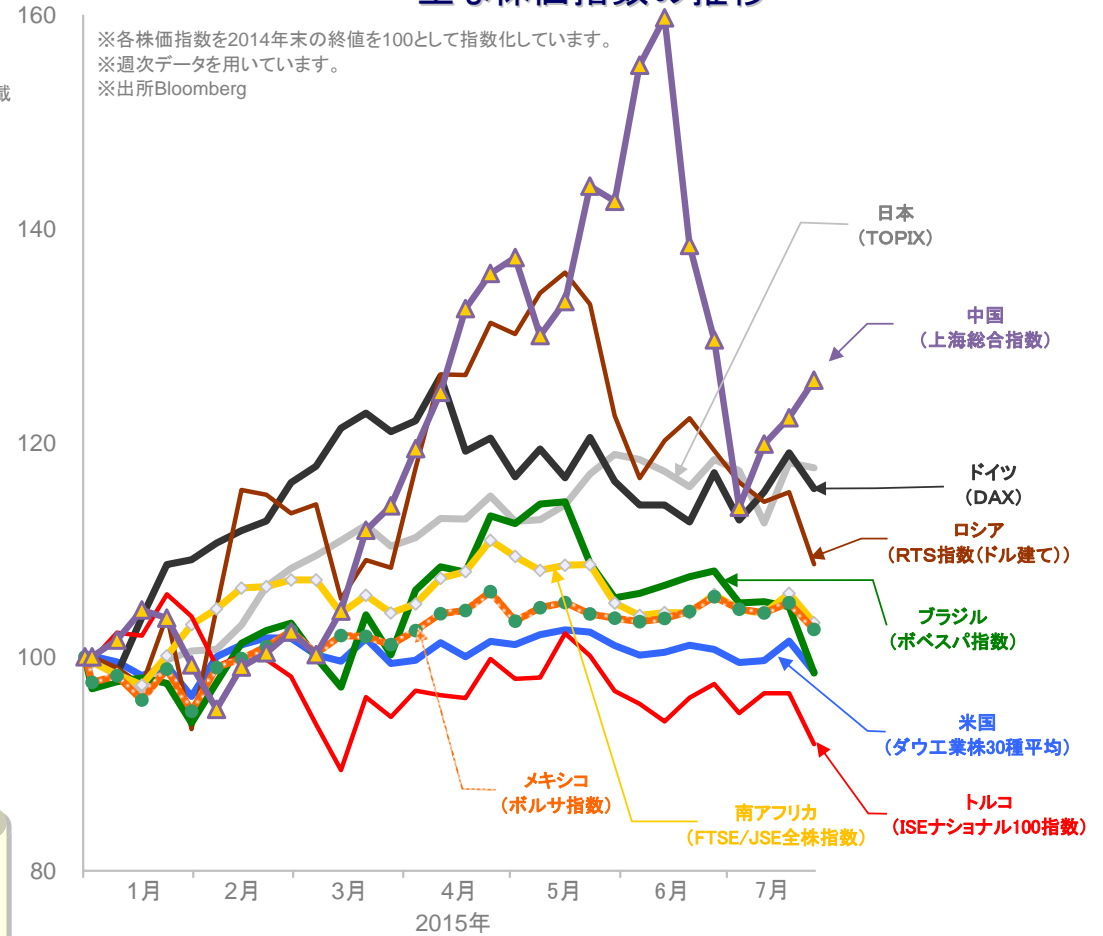
2015年7月27日

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-0.52%	17.73%
	東証株価指数(TOPIX)	-0.43%	17.64%
	JASDAQ INDEX	0.30%	15.72%
米国	ダウ工業株30種平均	-2.86%	-1.43%
	S&P500	-2.21%	1.01%
北米	ナスダック総合株価指数	-2.33%	7.44%
	カナダ S&Pトロント総合指数	-3.12%	-3.05%
主要国	英国 FTSE100	-2.88%	0.21%
	ドイツ DAX	-2.79%	15.72%
	フランス CAC40	-1.31%	18.36%
	イタリア FTSE MIB	-1.08%	23.65%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.83%	2.87%
	中国 上海総合指数	2.87%	25.85%
新興国	韓国 韓国総合株価指数	-1.48%	6.81%
	香港 ハンセン指数	-1.13%	6.45%
	台湾 台湾加権指数	-3.07%	-5.80%
	インド S&P BSE SENSEX	-1.23%	2.23%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-5.84%	8.65%
	トルコ イスタンブール100種指数	-4.93%	-8.18%
	ブラジル ポベスバ指数	-5.91%	-1.52%
	メキシコ ボルサ指数(IPC)	-2.37%	2.56%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-2.59%	3.19%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ポベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、注目された米国の大手通信機器メーカーやソフトウェア会社の決算が予想を下回ったことに加えて、商品相場の下げが嫌気され下落

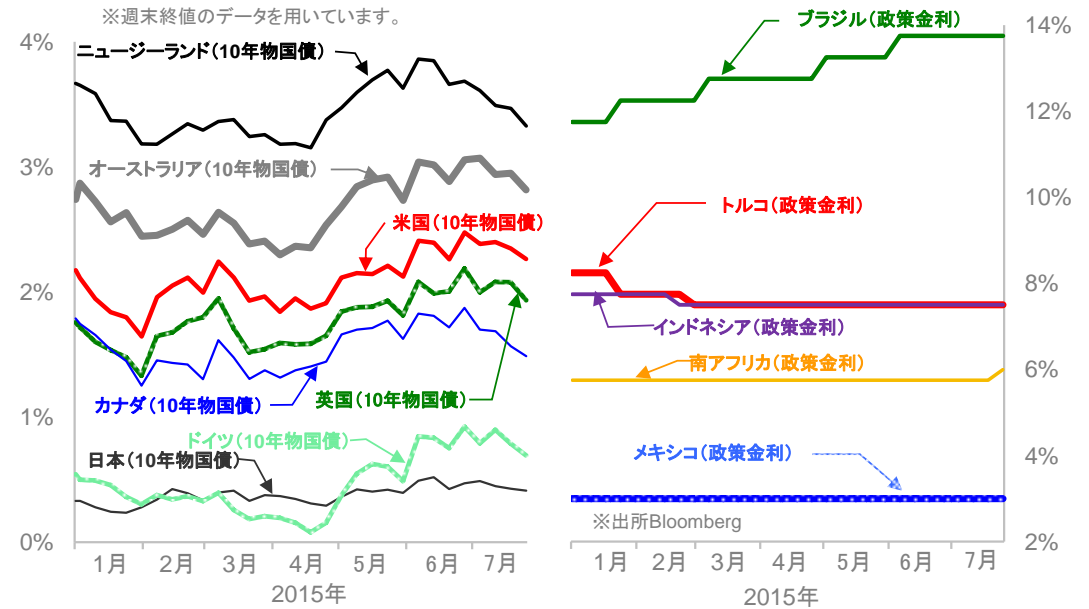
- 中国では、中小型銘柄の株価が比較的底堅く推移したことから安心感が広がり、小幅に上昇
- 台湾では、上記通信機器メーカー向けの部品供給メーカーの株価が下落
- ブラジルとトルコでは、通貨安とともに株式相場も下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	7月24日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.411%	0.426%	-0.015%
米国	2.263%	2.348%	-0.085%
ドイツ	0.691%	0.788%	-0.097%
英国	1.934%	2.078%	-0.144%
カナダ	1.487%	1.566%	-0.079%
オーストラリア	2.815%	2.949%	-0.134%
ニュージーランド	3.326%	3.467%	-0.141%
新興国			
ブラジル	13.75%	13.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	5.75%	+0.25%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

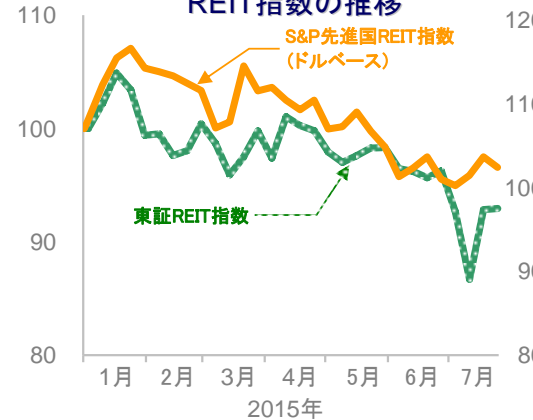
	7月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1763.86	1761.76	+0.12%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	245.95	248.36	-0.97%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	48.14	51.21	-5.99%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	205.04	214.54	-4.43%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1086.00	1133.50	-4.19%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

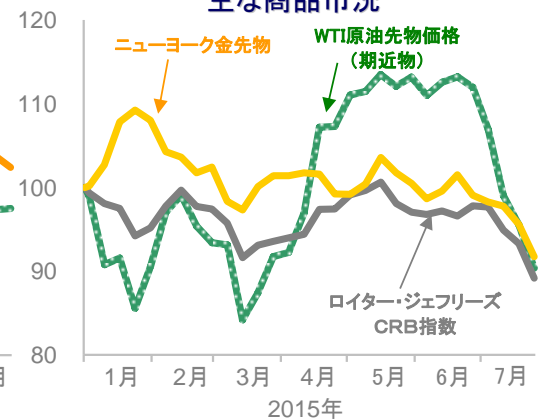
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、商品相場の下落によるインフレ見通しの後退を受けて、低下
- 英国では6月の小売売上高が市場予想を下回ったことから、オーストラリアでは中国の製造業PMIが低下したこともあり、長期金利は低下幅を拡大
- 政策金利については、ニュージーランドでは引き下げられた一方、南アフリカでは引き上げ、トルコでは据え置きを決定
- 商品相場は、中国景気に対する慎重な見方を受けた資源需要の低下見通しに加え、米国における利上げ観測が金価格の下落要因となり、週後半は下げ足を速めた

REIT指数の推移



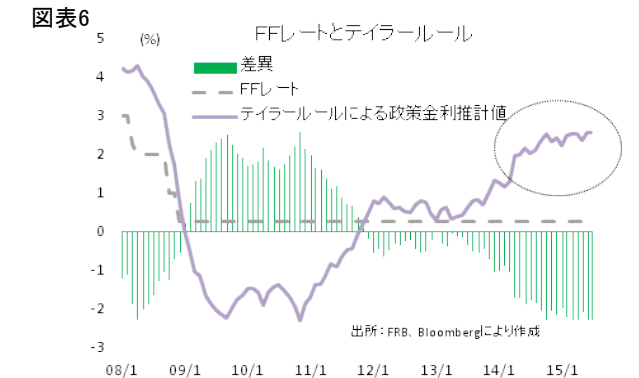
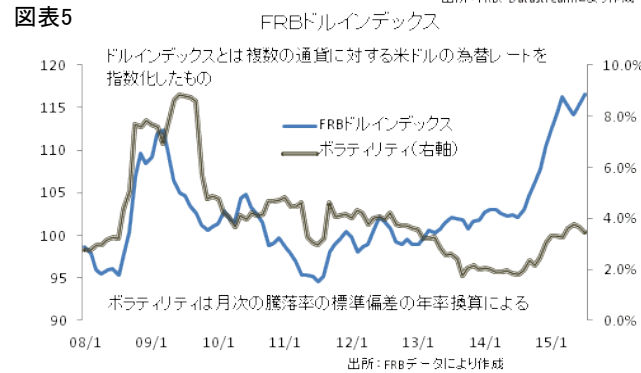
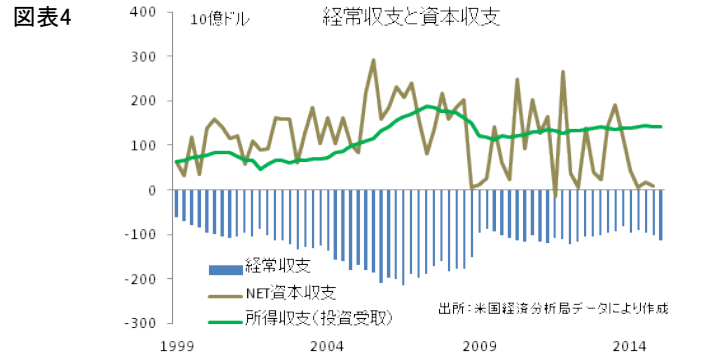
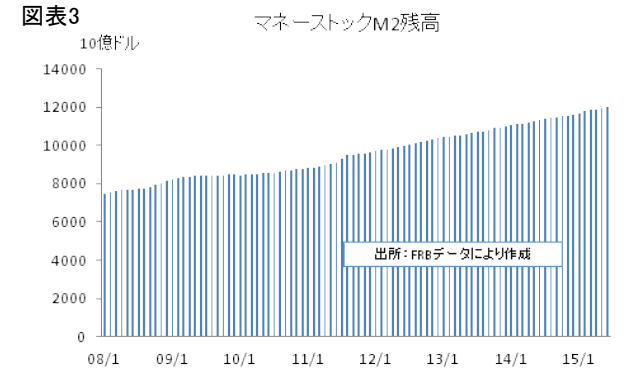
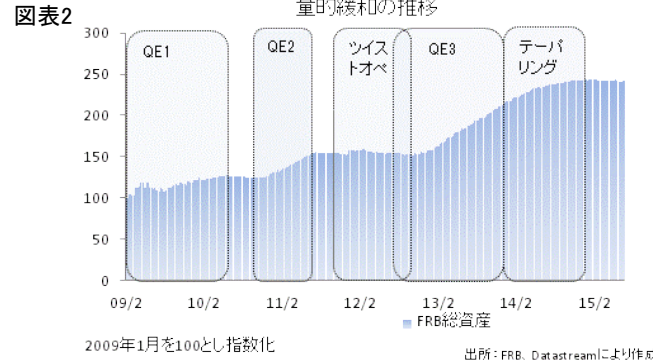
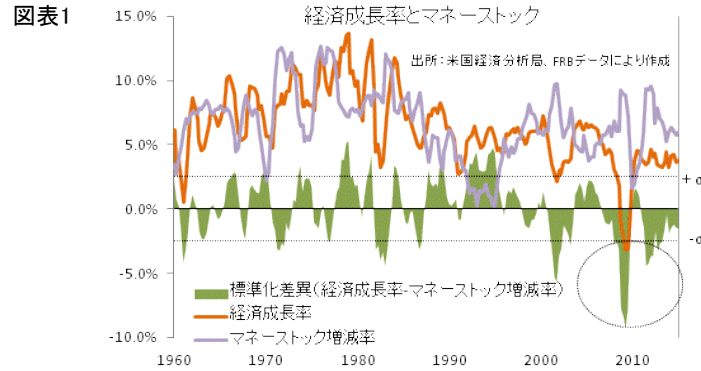
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

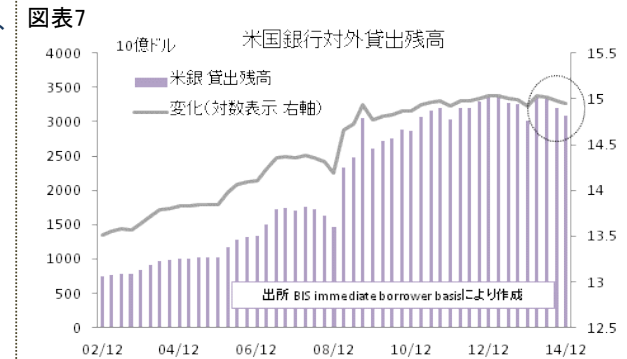
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 利上げが近づく米国(その2) 量的緩和と金融市場について



○ 金融市場と実体経済: 近年は実体経済に対するマネー経済の影響の肥大化が実感される。経済成長率とマネースtock増減率についてデータを俯瞰すれば、第一次(1973年)、第二次(1980年前後)の両オイルショック前後、2000年のITバブル崩壊時、リーマンショック後の金融危機時に大幅な乖離がみられる。特に近年、その期間や数値とも過去を大幅に超えている。かつてない規模での金融政策が実施されていることが観察される。資本蓄積の進展、金融市場の巨大化とも相まって金融政策も必然的に大規模化している。これは一旦金融市場が不安定化すれば実体経済への影響が増幅されることと同義でもある(以上、図表1~3)。

○ 量的緩和と政策の終了とドル高、資本回帰: リーマンショック前には経常赤字が大幅に拡大していた。これは住宅バブルを背景とした景気拡大(前週号参照)により貿易収支の悪化が続いたことによる。米国では2000年代半ば、この経常赤字のファイナンスのためにかつてない規模の資本流入が続いた。これがドル高を誘発し、その後、日本と同様に低金利が常態化した。また米国では経常赤字国ながら流入した資本を再生産する形で新たな海外投資が行われ収益を産み、緩和マネーの拡散を助長している。2014年ごろから資本の動きに変化が生じていることが観察される。量的緩和とともに世界中に拡散した投資マネーの米国回帰が起き始めていると考えられる。近年米国では経常赤字水準も比較的安定しており、この事実が1980年~90年代に頻発した為替相場水準への政治的干渉を低減させ、現在ではドル高を容易ならしめているようにも思える。テイラールールによる推計では米国金利は既に上昇に向かう条件を満たしている。実際の金利は抑え込まれているが、為替市場ではドル高が進行している。拡大した米国からの海外投資の回帰が起き始め、その結果金利上昇が抑制されているのではないと思われる(以上、図表4~7)。新興国の状況等をもみても金融の収縮は徐々に進行していると考えられる。金融市場の実体経済への影響が拡大しているため、FRBは利上げ開始後も短期間で急激な金融の量的収縮が起きることのないよう時間をかけて緩和の解除を進めることになると思われる。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。